

新たな森林管理システムの早期実施を求める意見書

我が国の森林面積は、国土面積の3分の2にあたる2,500万ヘクタールあり、このうち1,000万ヘクタールを占める人工林の約半数が主伐期となっている。しかし、これら人工林のうち、主伐による原木供給量は、年間成長量の約4割にとどまっており、成長量の6割強は未利用のままとなっている。

他方、林家の87%が保有面積10ヘクタール未満であるなど、小規模な森林所有者によって山林が保有されている現状にある。また、素材生産業者等の林業経営者が事業拡大の意欲を持っていても十分に森林確保できない現状にある。林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るために新たな森林管理システムを構築し、森林の管理経営の集積や集約化の推進を求める。

記

1. 森林所有者に適切な森林管理を促すために森林管理の責務を明確化すること。
2. 森林所有者が森林を管理できない場合に、市町村が森林管理の委託を受け、意欲と能力のある林業経営者に再委託するスキームを設けること。
3. 市町村主体の森林整備等の財源に森林環境税（仮称）の検討と併せて行うこと。
4. 再委託できない森林や再委託されるまでの森林は、市町村が管理できるようにすること。
5. 再委託を進めるために、路網整備、集中的な高性能林業機械の導入、主伐・再造林の一貫作業システムの普及を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年3月23日

大分県中津市議会

【提出先】

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

農林水産大臣 齋藤 健 様